

# 長野市

## 第八期介護保険事業計画の進捗状況と 介護保険サービスの給付実績分析

本資料は、次期（第九期）計画の策定にあたり、現行（第八期）計画における介護サービスの利用状況を集計・分析し、概ねの傾向を把握するとともに、現行計画の進捗状況の確認および評価を行うことを目的として作成したものです。

令和5年7月  
長野市介護保険課

# 目 次

1	第八期介護保険事業計画の進捗	1
	(1) 被保険者数	1
	(2) 認定者数	2
	(3) 利用者数	3
	(4) 給付費	5
2	介護サービスの利用状況	6
	(1) 利用者数	6
	①サービス別利用者数(月平均)の推移	6
	②サービス別利用率の推移	8
	③サービス別利用者数の要介護度別構成比	9
	(2) 利用者一人あたり利用回数・日数	11
	(3) サービス別給付費	13
3	地域支援事業の利用状況	15
	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	15
	①事業対象者の状況	15
	②サービス別利用実績の推移(4月～3月審査分)	16
	③サービス別事業費の推移	18
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	18
	(3) 一般介護予防事業	19
	①地域介護予防活動支援事業	19
4	長野市における介護保険の特徴	20
	(1) 要介護認定率	20
	(2) サービス給付費	21
	①被保険者一人あたり給付費の比較	21
	②被保険者一人あたり給付費の推移	23

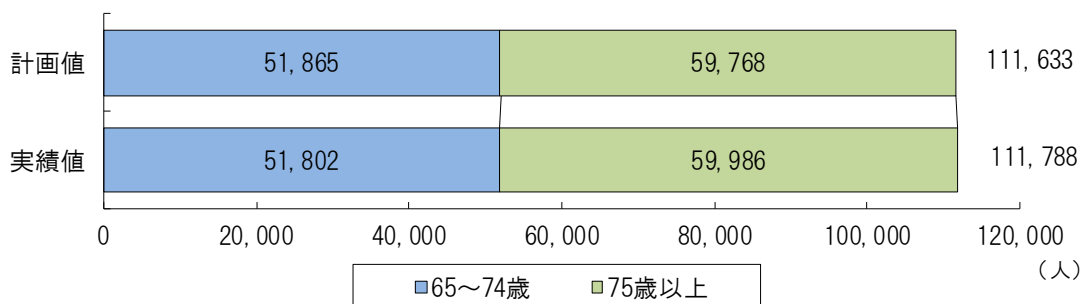
# 1 第八期介護保険事業計画の進捗

## (1) 被保険者数

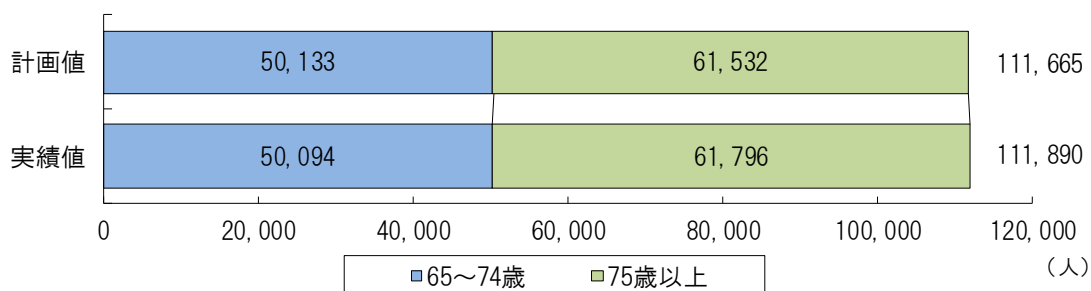
○長野市の第1号被保険者数は、令和3年度で111,788人、令和4年度で111,890人（各年度9月末現在）となっています。

○計画値と比較すると、令和3年度で155人（0.1%）、令和4年度で225人（0.2%）、実績値が計画値を上回っていますが、ほぼ計画値どおりで推移しています。

### ■令和3年度



### ■令和4年度



		計画値		実績値		対計画比	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
第1号被保険者	人	111,633	111,665	111,788	111,890	100.1%	100.2%
前期高齢者	人	51,865	50,133	51,802	50,094	99.9%	99.9%
後期高齢者	人	59,768	61,532	59,986	61,796	100.4%	100.4%

（出典）介護保険事業状況報告 各年9月月報

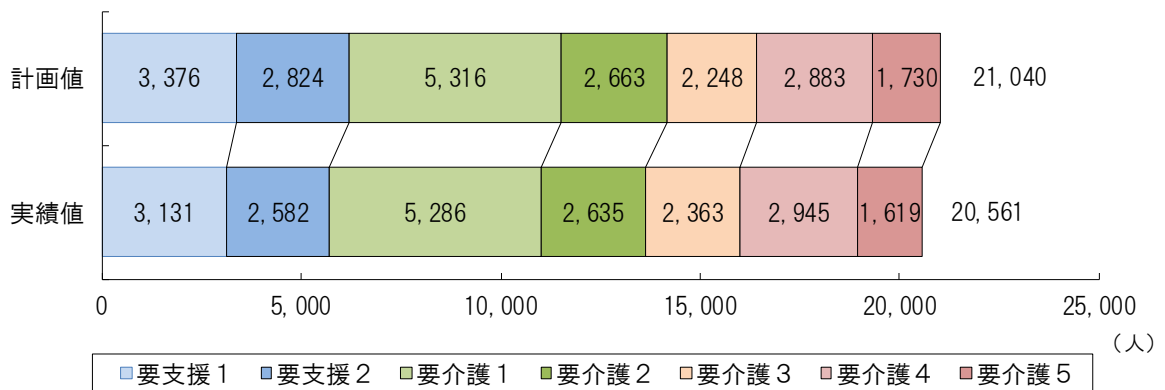
## (2) 認定者数

○要支援・要介護認定者数は、令和3年度で20,561人（認定率18.4%）、令和4年度で20,648人（同18.5%）（各年度9月末現在）となっています。

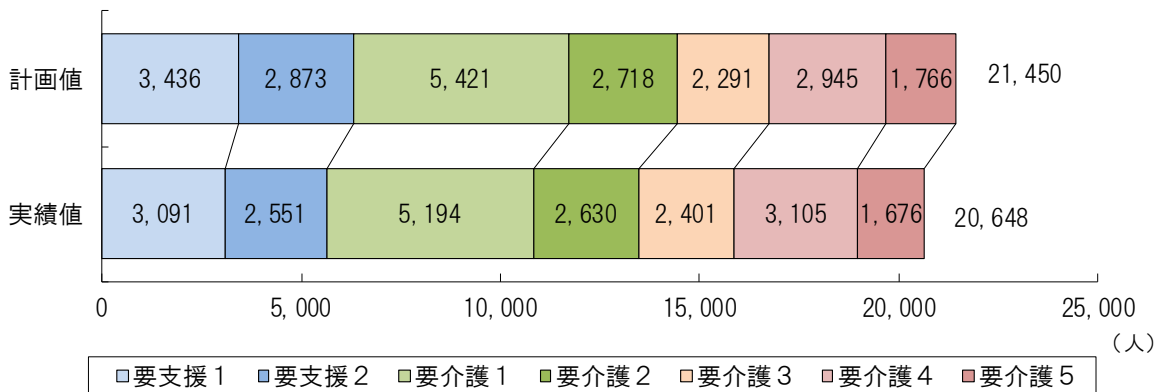
○計画値と比較すると、令和3年度で479人（2.3%）、令和4年度で802人（3.7%）、実績値が計画値を下回っています。

○要介護度別にみると、要介護3及び要介護4で計画値を上回っています。

### ■令和3年度



### ■令和4年度



		計画値		実績値		対計画比	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
認定者数	人	21,040	21,450	20,561	20,648	97.7%	96.3%
要支援1	人	3,376	3,436	3,131	3,091	92.7%	90.0%
要支援2	人	2,824	2,873	2,582	2,551	91.4%	88.8%
要介護1	人	5,316	5,421	5,286	5,194	99.4%	95.8%
要介護2	人	2,663	2,718	2,635	2,630	98.9%	96.8%
要介護3	人	2,248	2,291	2,363	2,401	105.1%	104.8%
要介護4	人	2,883	2,945	2,945	3,105	102.2%	105.4%
要介護5	人	1,730	1,766	1,619	1,676	93.6%	94.9%
認定率(※)	%	18.8%	19.2%	18.4%	18.5%	97.9%	96.4%

(出典) 介護保険事業状況報告 各年9月月報

### (3) 利用者数

- 要支援認定者の在宅サービス（予防給付）利用者数（年間利用件数）をみると、予防給付では、「介護予防居宅療養管理指導」、「介護予防小規模多機能型居宅介護」等で計画値を上回っています。「介護予防訪問入浴介護」は計画値を大きく下回る実績となっています。
- 要介護認定者の在宅サービス（介護給付）利用者数は、「訪問入浴介護」、「特定福祉用具販売」、「看護小規模多機能型居宅介護」で計画値を約2割上回り、「短期入所療養介護（老健等）」で計画値を2割以上下回る実績となっています。
- 施設・居住系サービスでは、「介護医療院」が計画値を大きく下回る実績となっています。

#### ■在宅サービス（予防給付）

居宅サービス（予防給付）		計画値		実績値		対計画比	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
介護予防訪問入浴介護	人/年	36	36	2	3	5.6%	8.3%
介護予防訪問看護	人/年	1,728	1,776	1,780	1,743	103.0%	98.1%
介護予防訪問リハビリテーション	人/年	768	780	756	648	98.4%	83.1%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	936	948	1,141	1,443	121.9%	152.2%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	3,444	3,492	2,963	2,615	86.0%	74.9%
介護予防短期入所生活介護	人/年	756	756	571	545	75.5%	72.1%
介護予防短期入所療養介護（老健）	人/年	0	0	25	26	-	-
介護予防短期入所療養介護（病院等）	人/年	0	0	0	0	-	-
介護予防福祉用具貸与	人/年	26,172	26,616	25,632	25,230	97.9%	94.8%
介護予防特定福祉用具販売	人/年	432	432	369	359	85.4%	83.1%
介護予防住宅改修	人/年	600	600	364	376	60.7%	62.7%
介護予防認知症対応型通所介護	人/年	0	0	10	7	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	108	108	110	147	101.9%	136.1%
介護予防支援	人/年	29,688	30,180	28,690	27,970	96.6%	92.7%

（出典）地域包括ケア「見える化」システム

## ■在宅サービス（介護給付）

在宅サービス（介護給付）		計画値		実績値		対計画比	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
訪問介護	人/年	26,376	26,724	26,686	27,823	101.2%	104.1%
訪問入浴介護	人/年	2,172	2,196	2,568	2,776	118.2%	126.4%
訪問看護	人/年	14,808	15,000	15,777	17,239	106.5%	114.9%
訪問リハビリテーション	人/年	3,828	3,864	3,959	4,090	103.4%	105.8%
居宅療養管理指導	人/年	21,096	21,372	23,113	25,099	109.6%	117.4%
通所介護	人/年	52,116	52,788	49,401	48,620	94.8%	92.1%
地域密着型通所介護	人/年	20,388	20,664	20,539	20,813	100.7%	100.7%
通所リハビリテーション	人/年	9,576	9,720	9,449	9,567	98.7%	98.4%
短期入所生活介護	人/年	17,928	18,156	15,819	15,325	88.2%	84.4%
短期入所療養介護（老健）	人/年	1,044	1,068	851	806	81.5%	75.5%
短期入所療養介護（病院等）	人/年	0	0	0	0	-	-
福祉用具貸与	人/年	71,796	72,732	73,620	76,648	102.5%	105.4%
特定福祉用具販売	人/年	972	984	1,059	1,201	109.0%	122.1%
住宅改修	人/年	768	780	625	650	81.4%	83.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,128	1,128	1,367	1,338	121.2%	118.6%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	15	0	-	-
認知症対応型通所介護	人/年	1,296	1,320	1,173	1,171	90.5%	88.7%
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,676	2,724	2,908	2,993	108.7%	109.9%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,092	1,116	1,192	1,358	109.2%	121.7%
居宅介護支援	人/年	98,880	100,176	99,415	100,286	100.5%	100.1%

（出典）地域包括ケア「見える化」システム

## ■施設・居住系サービス

施設サービス		計画値		実績値		対計画比	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
介護老人福祉施設	人/年	18,420	18,660	18,132	18,068	98.4%	96.8%
地域密着型介護老人福祉施設	人/年	7,308	7,656	7,104	7,167	97.2%	93.6%
介護老人保健施設	人/年	14,100	14,100	13,942	14,019	98.9%	99.4%
介護医療院	人/年	648	648	167	194	25.8%	29.9%
介護療養型医療施設	人/年	1,752	1,752	1,553	1,385	88.6%	79.1%
特定施設入居者生活介護	人/年	6,852	7,812	6,217	6,853	90.7%	87.7%
地域密着型特定施設	人/年	2,964	3,312	2,800	2,942	94.5%	88.8%
認知症対応型共同生活介護	人/年	10,008	10,224	9,814	9,934	98.1%	97.2%

（出典）地域包括ケア「見える化」システム

## (4) 給付費

○施設サービス、居住系サービス、在宅サービスを合わせた「総給付費」の対計画比は、令和3年度で97.2%、令和4年度で96.1%となっています。

○サービス系統別にみると、すべての系統で計画値を下回る実績となっています。

給付費		計画値		実績値		対計画比	
		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
総給付費	千円	30,960,368	31,636,779	30,084,482	30,414,267	97.2%	96.1%
在宅サービス	千円	14,578,789	14,778,720	14,410,488	14,525,040	98.8%	98.3%
居住系サービス	千円	4,457,515	4,763,059	4,237,514	4,416,543	95.1%	92.7%
施設サービス	千円	11,924,064	12,095,000	11,436,480	11,472,684	95.9%	94.9%
第1号被保険者1人あたり給付費	円	277,341	283,319	269,121	271,823	97.0%	95.9%

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

## 2 介護サービスの利用状況

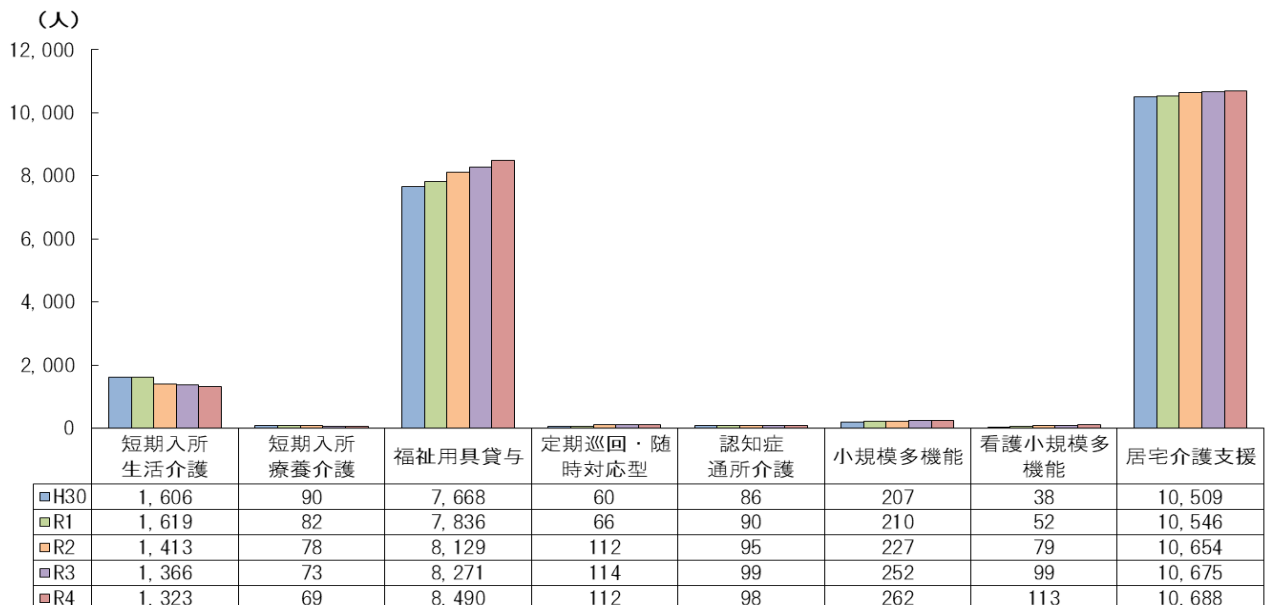
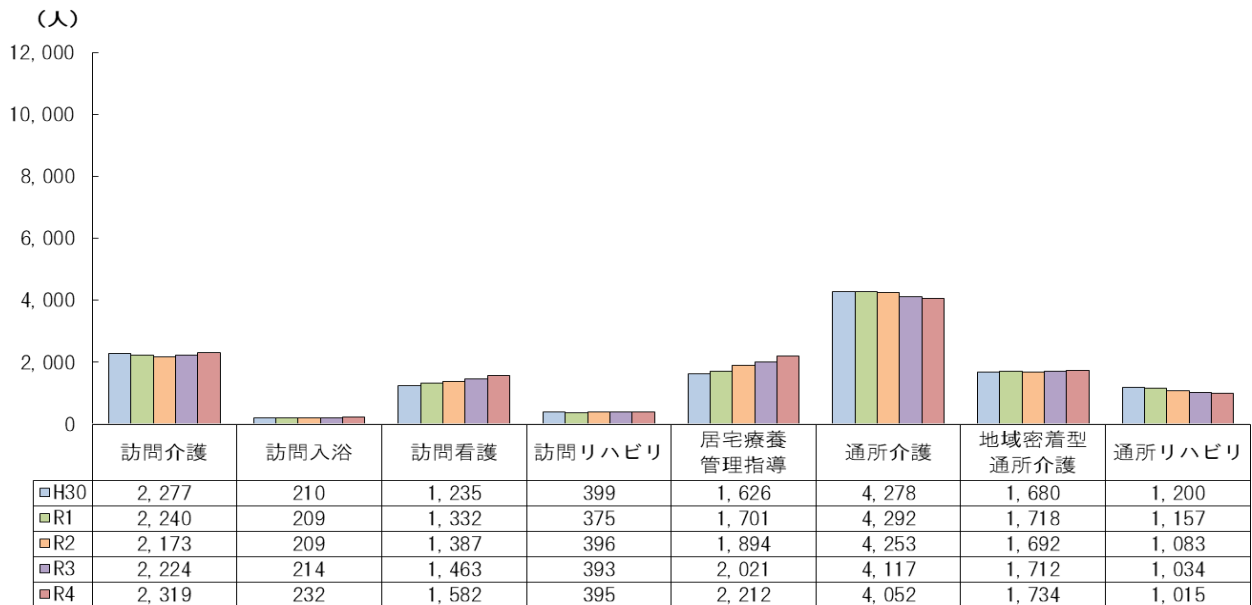
### (1) 利用者数

#### ① サービス別利用者数（月平均）の推移

##### ■在宅サービス

○「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」では増加傾向となっているほか、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」では、人数は少ないものの増加してきており、基盤整備が進んできている状況がうかがえます。

○一方、「通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護」では減少傾向がみられます。

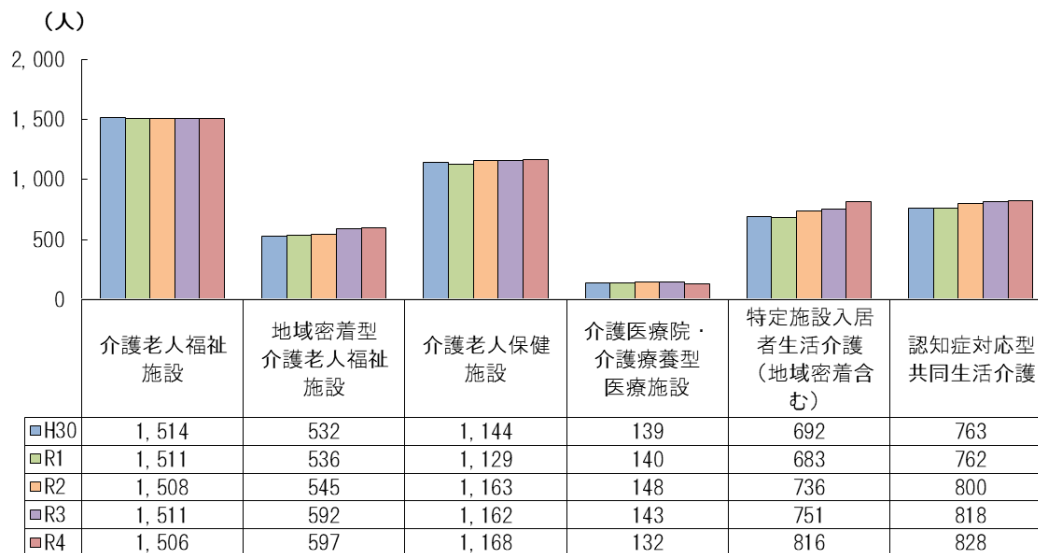


(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出



## ■施設・居住系サービス

○施設・居住系サービスでは、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」は概ね横ばい、「地域密着型介護老人福祉施設」、「特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）」、「認知症対応型共同生活介護」では増加傾向がみられます。



（出典）地域包括ケア「見える化」システムより算出

## ②サービス別利用率の推移

○要支援・要介護認定者数に対するサービス利用者数（利用率）の推移をみると、在宅サービスでは、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」、「看護小規模多機能型居宅介護」では増加傾向がみられる一方、「通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護」では減少傾向がみられます。

○施設・居住系サービスでは、「地域密着型介護老人福祉施設」、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」で増加傾向となっています。

### ■在宅サービス

	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	地域密着型通所介護	通所リハビリ
H30	10.8%	1.0%	5.9%	1.9%	7.7%	20.3%	8.0%	5.7%
R1	10.6%	1.0%	6.3%	1.8%	8.1%	20.4%	8.1%	5.5%
R2	10.5%	1.0%	6.7%	1.9%	9.1%	20.5%	8.1%	5.2%
R3	10.8%	1.0%	7.1%	1.9%	9.8%	20.0%	8.3%	5.0%
R4	11.2%	1.1%	7.7%	1.9%	10.7%	19.6%	8.4%	4.9%

	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与	定期巡回・随時対応型	認知症通所介護	小規模多機能	看護小規模多機能	居宅介護支援
H30	7.6%	0.4%	36.4%	0.3%	0.4%	1.0%	0.2%	49.9%
R1	7.7%	0.4%	37.2%	0.3%	0.4%	1.0%	0.2%	50.0%
R2	6.8%	0.4%	39.1%	0.5%	0.5%	1.1%	0.4%	51.3%
R3	6.6%	0.4%	40.2%	0.6%	0.5%	1.2%	0.5%	51.9%
R4	6.4%	0.3%	41.1%	0.5%	0.5%	1.3%	0.5%	51.8%

（出典）地域包括ケア「見える化」システムより算出

### ■施設・居住系サービス

	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	特定施設入居者生活介護（地域密着含む）	認知症対応型共同生活介護
H30	7.2%	2.5%	5.4%	0.7%	3.3%	3.6%
R1	7.2%	2.5%	5.4%	0.7%	3.2%	3.6%
R2	7.3%	2.6%	5.6%	0.7%	3.5%	3.9%
R3	7.3%	2.9%	5.7%	0.7%	3.7%	4.0%
R4	7.3%	2.9%	5.7%	0.6%	4.0%	4.0%

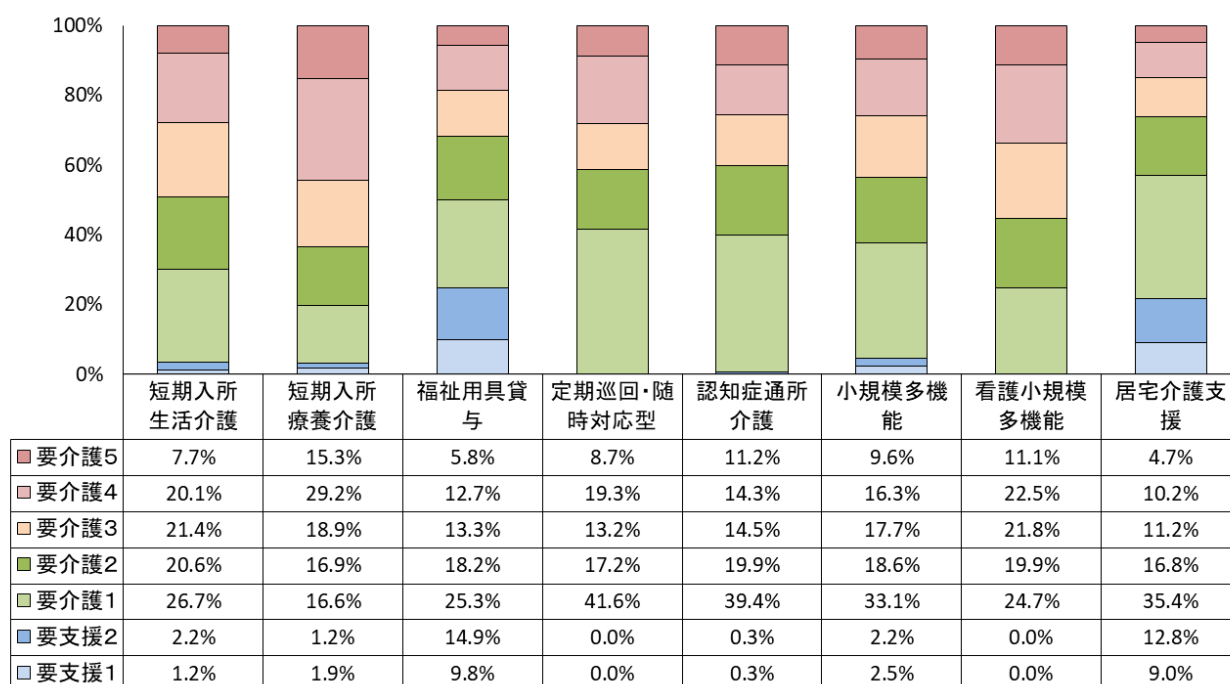
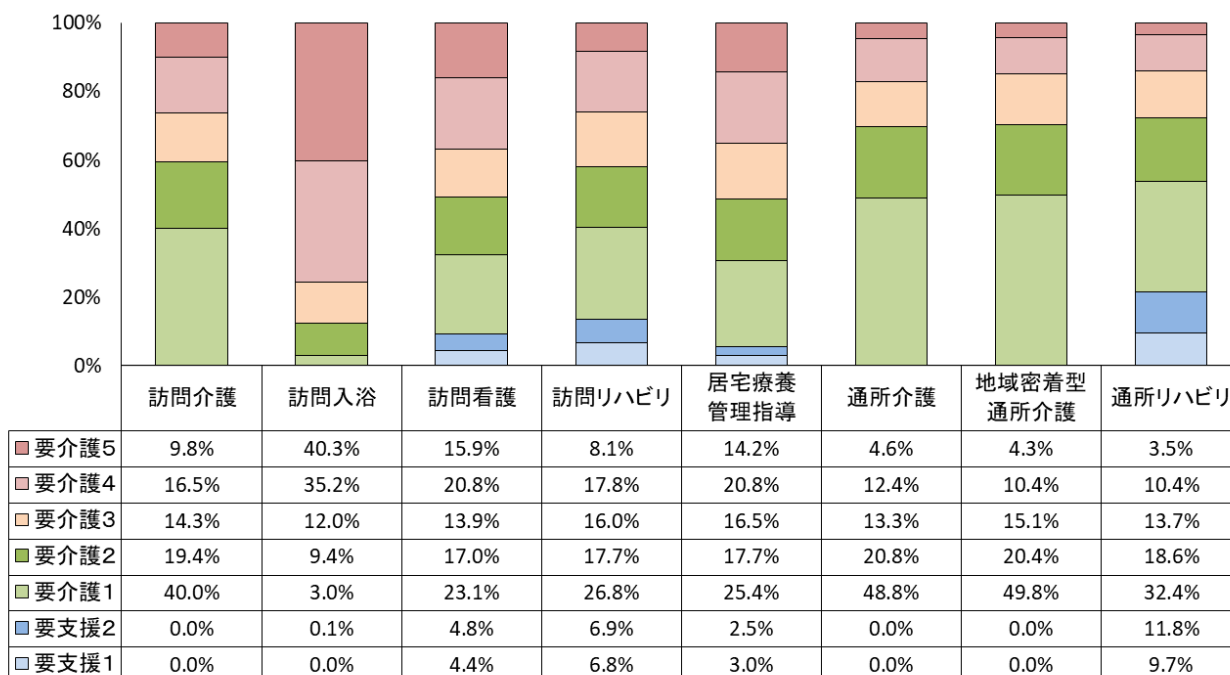
（出典）地域包括ケア「見える化」システムより算出

### ③サービス別利用者数の要介護度別構成比

#### ■在宅サービス

○「地域密着型通所介護」、「通所リハビリテーション」、「居宅介護支援」では要介護2以下の割合が7割以上を占めているほか、「通所介護」、「福祉用具貸与」でも要介護2以下の割合が6割以上となっています。

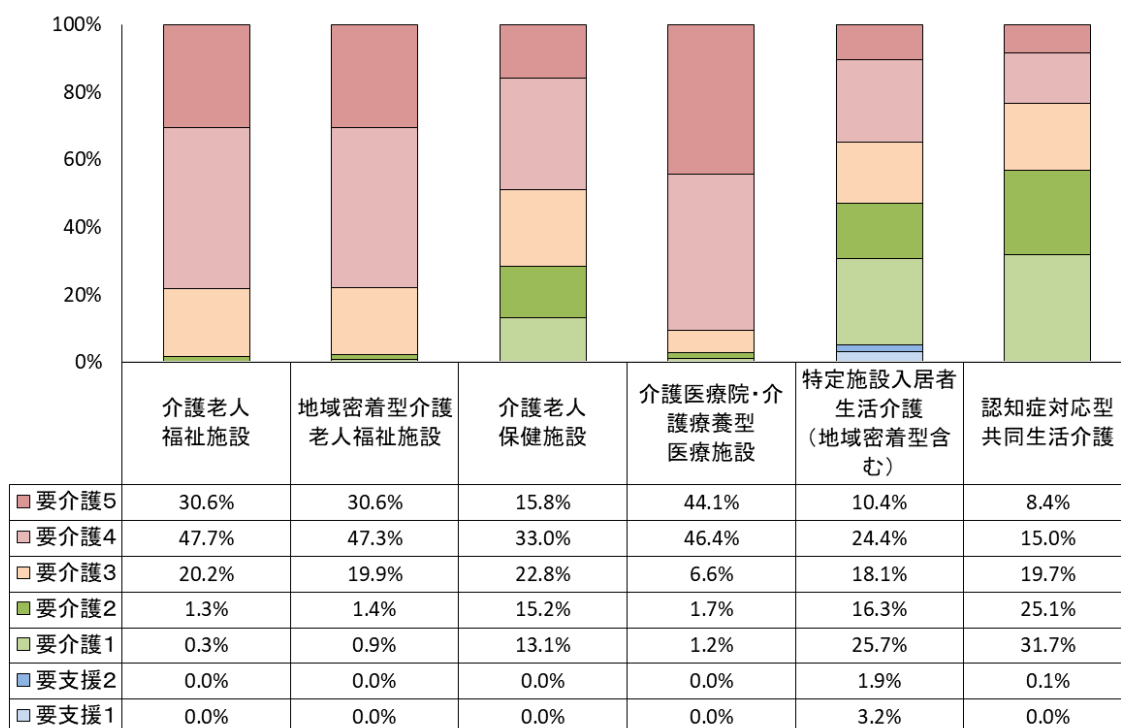
○「訪問入浴介護」、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「短期入所療養介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」では、要介護3以上の割合が5割以上と高くなっています。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

## ■施設・居住系サービス

- 「介護老人福祉施設」、「地域密着型介護老人福祉施設」では、要介護5が約3割、要介護4が4割半ば、要介護3が約2割となっています。
- 「介護老人保健施設」では、要介護3以上が約7割、要介護2以下が約3割となっています。
- 「介護医療院・介護療養型医療施設」では、要介護5、要介護4がともに4割半ばとなっています。
- 「特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）」では要介護3以上が約5割、「認知症対応型共同生活介護」では、要介護3以上が約4割となっています。



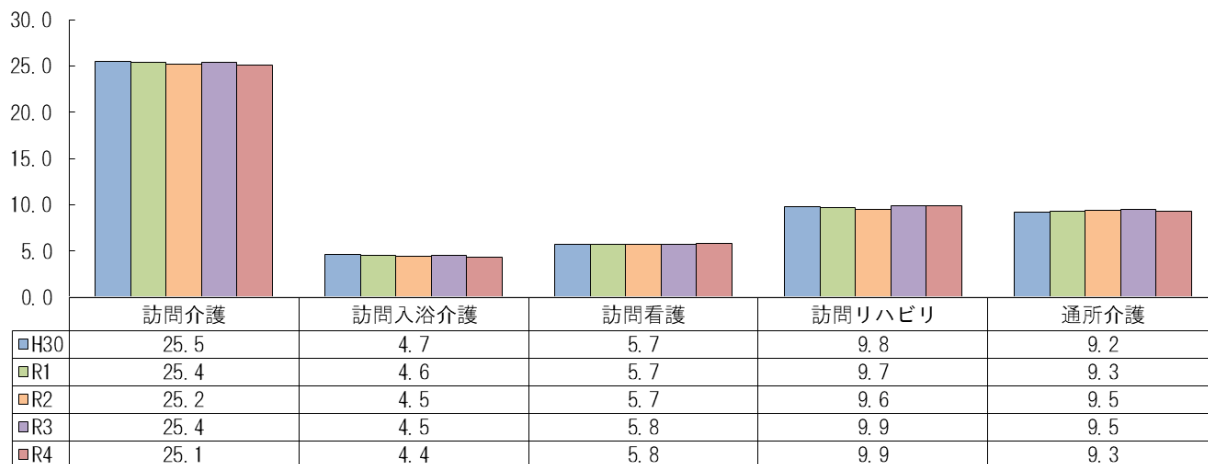
（出典）地域包括ケア「見える化」システムより算出

## (2) 利用者一人あたり利用回数・日数

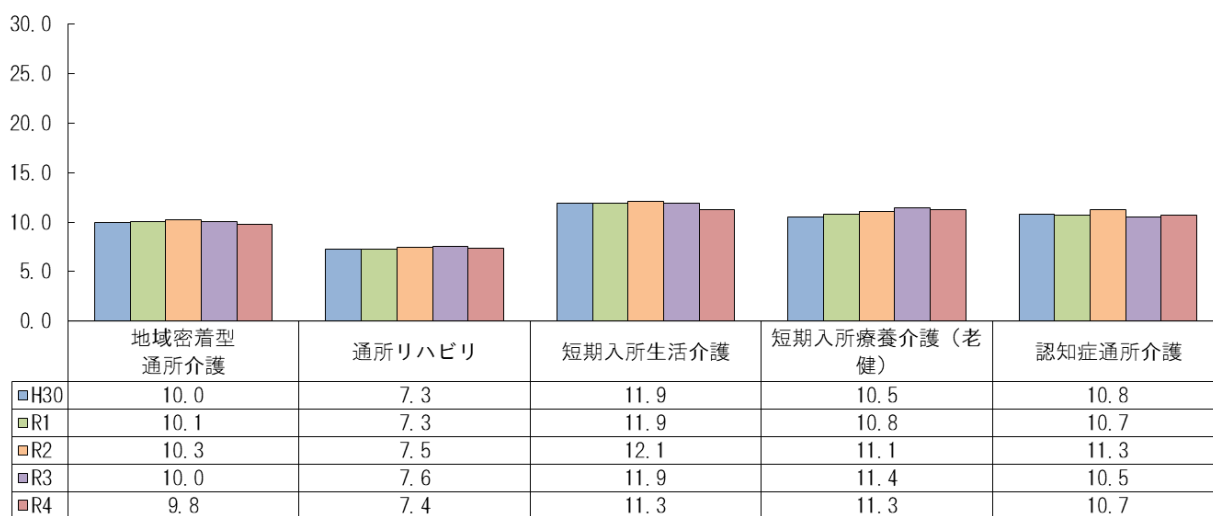
### ■介護給付（要介護）

○在宅サービス（介護給付）の1人あたり利用回数・日数（月平均）の推移をみると、「通所介護」、「短期入所療養介護（老健等）」等で増加傾向がみられます。

(回・日/人月)



(回・日/人月)

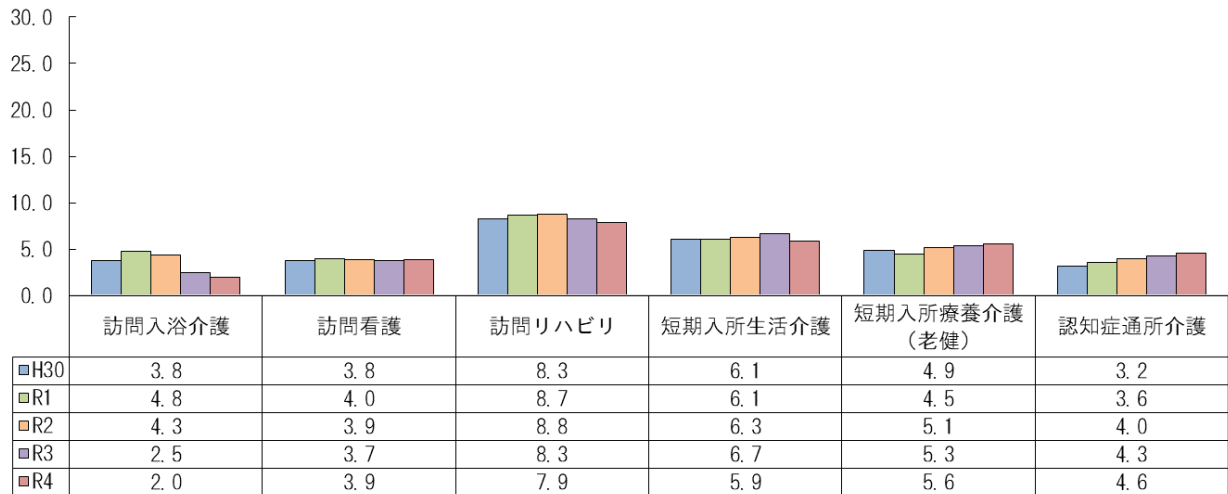


(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■予防給付（要支援）

○在宅サービス（予防給付）の1人当たり利用回数・日数（月平均）の推移は以下のとおりです。

(回・日/人月)



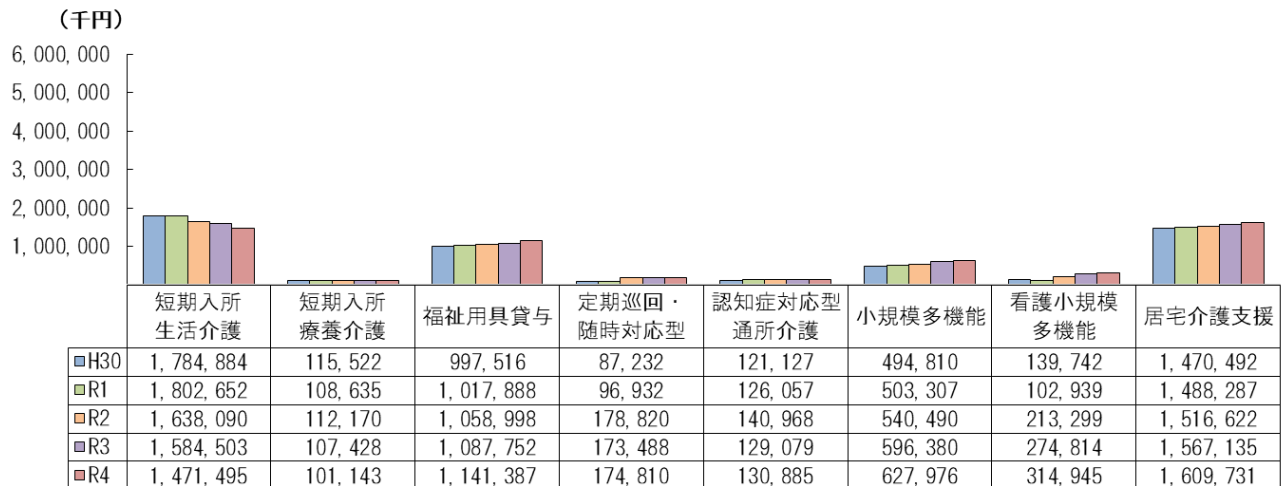
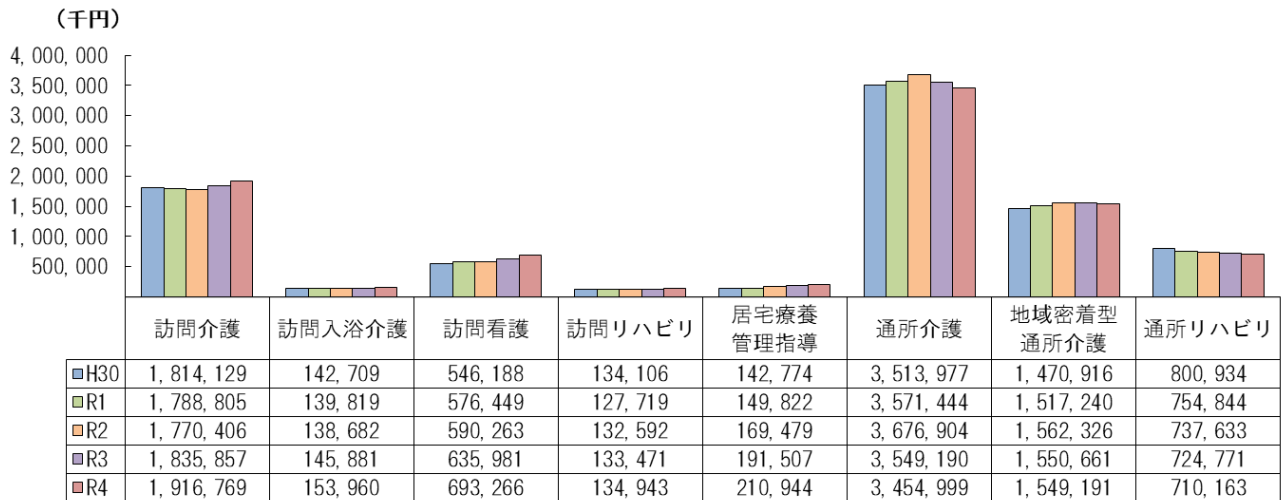
(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

### (3) サービス別給付費

#### ■在宅サービス

○在宅サービスの給付費の推移をみると、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」等で増加傾向がみられます。

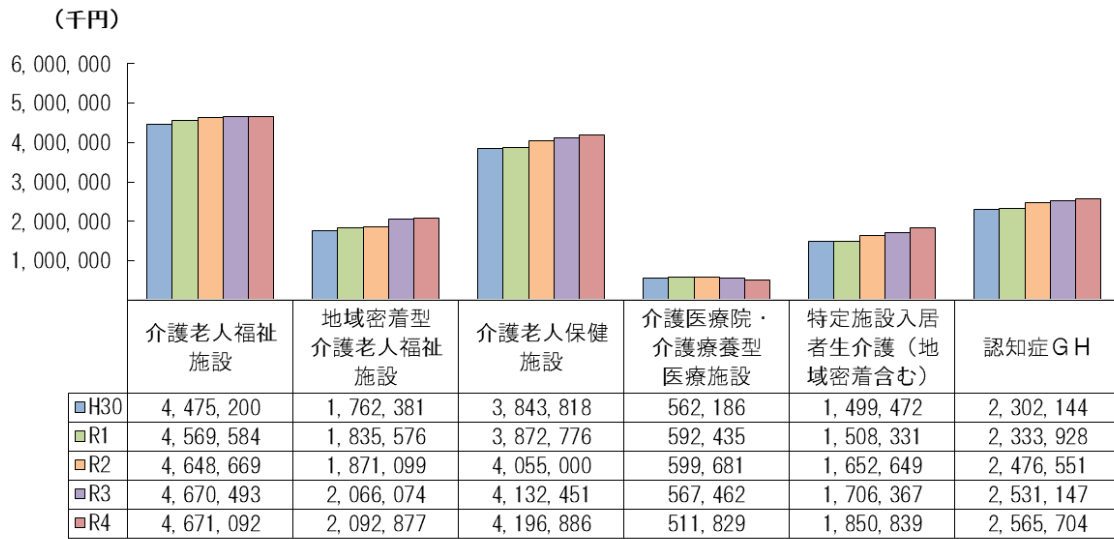
○一方、「通所リハビリテーション」等では減少傾向がみられます。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出

■施設・居住系サービス

○施設・居住系サービスの給付費の推移をみると、「介護医療院・介護療養型医療施設」以外のサービスで増加傾向がみられます。



(出典) 地域包括ケア「見える化」システムより算出



### 3 地域支援事業の利用状況

#### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

##### ①事業対象者の状況

###### ■認定者数（3月31日現在）

○地域支援事業における事業対象者は、令和4年度末時点で937人です。そのうち、前期高齢者が89人（9.5%）、後期高齢者が848人（90.5%）となっています。

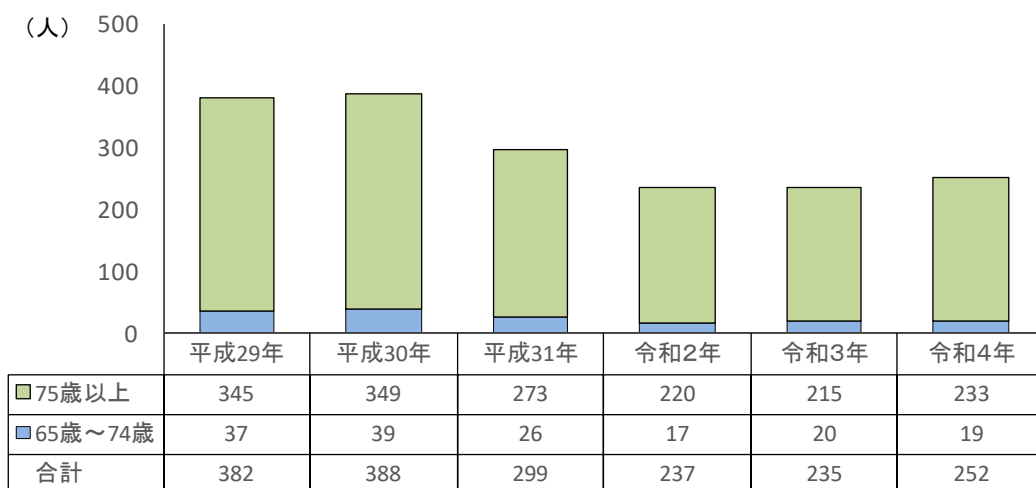
○令和2年度に大きく減少していますが、その後は大きく増加しており、平成28年度の501人から436人（87.0%）増加しています。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65歳～74歳	49	60	46	48	39人	67人	89人
75歳以上	452	542	524	497	390人	630人	848人
合計	501	602	570	545	429人	697人	937人

（資料）長野市の介護保険

###### ■サービス利用者数（各年3月のサービス利用者）

○事業対象者のサービス利用者数は、平成31年は対象の状態に合わせたケアマネジメントの実施により、令和2年は新型コロナウイルス感染症予防の外出自粛の影響により減少していますが、令和4年度は若干増加しています。

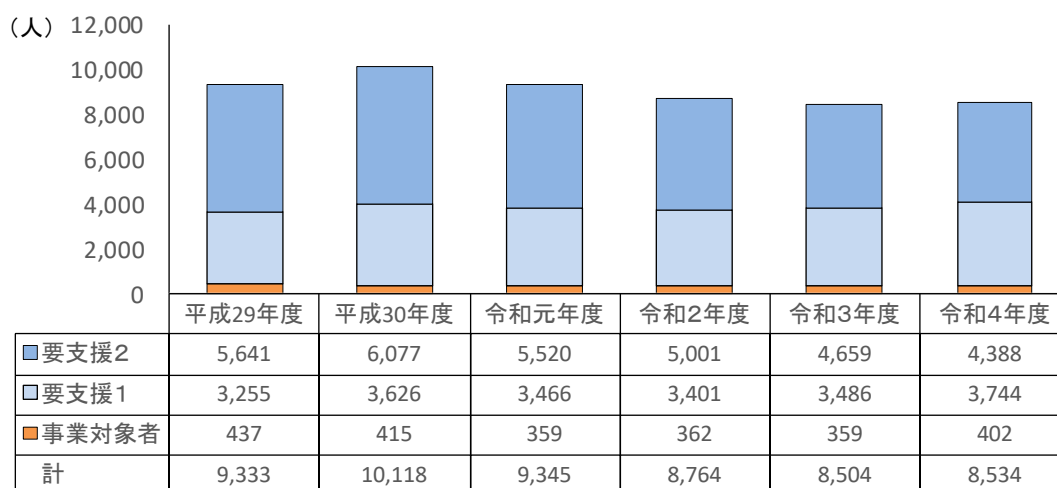


（資料）長野市の介護保険

## ②サービス別利用実績の推移（4月～3月審査分）

### ■介護予防訪問介護相当サービス

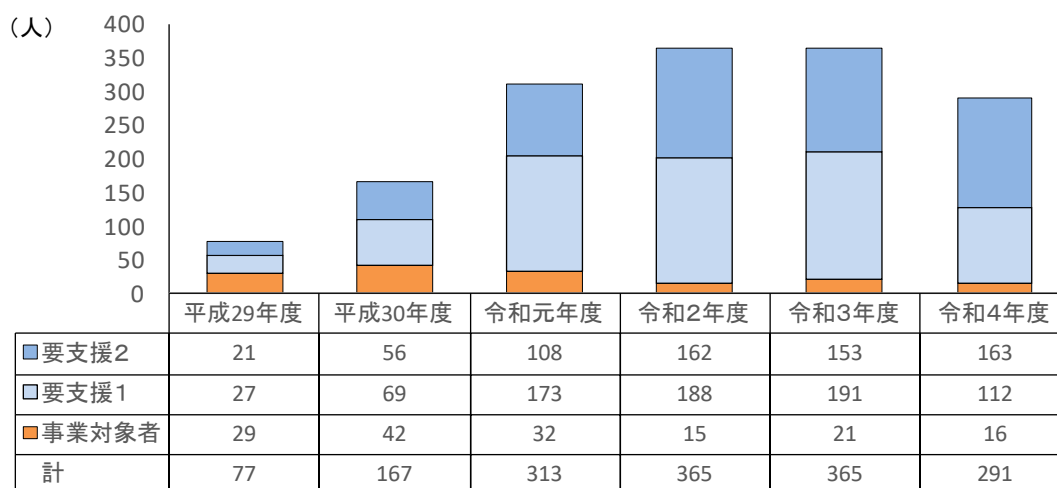
○平成30年度は要支援者を中心に増加していますが、令和元年度以降は減少傾向が続き、令和4年度で若干増加しています。



（資料）長野市の介護保険

### ■訪問型基準緩和サービス

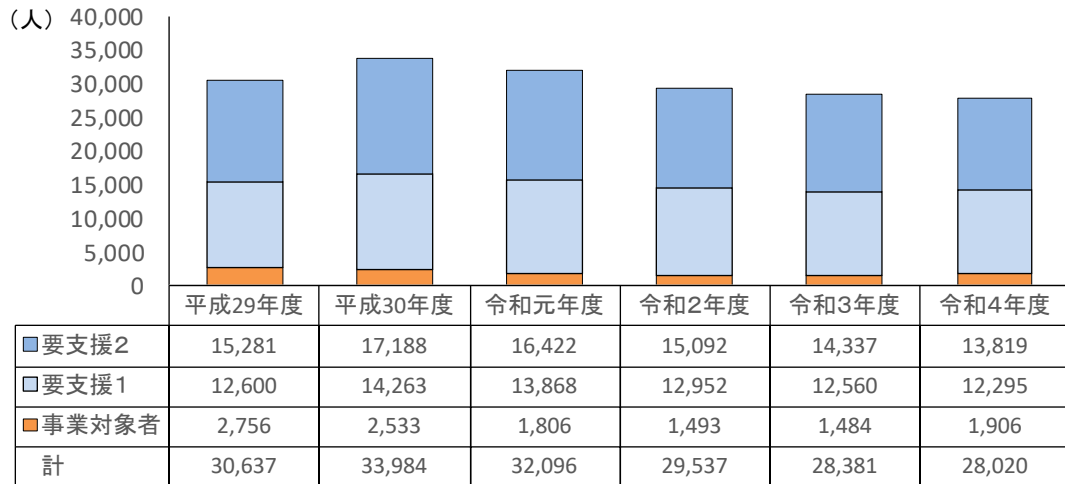
○令和2年度まで大きく増加してきましたが、令和3年度は横ばい、令和4年度は減少に転じています。



（資料）長野市の介護保険

## ■介護予防通所介護相当サービス

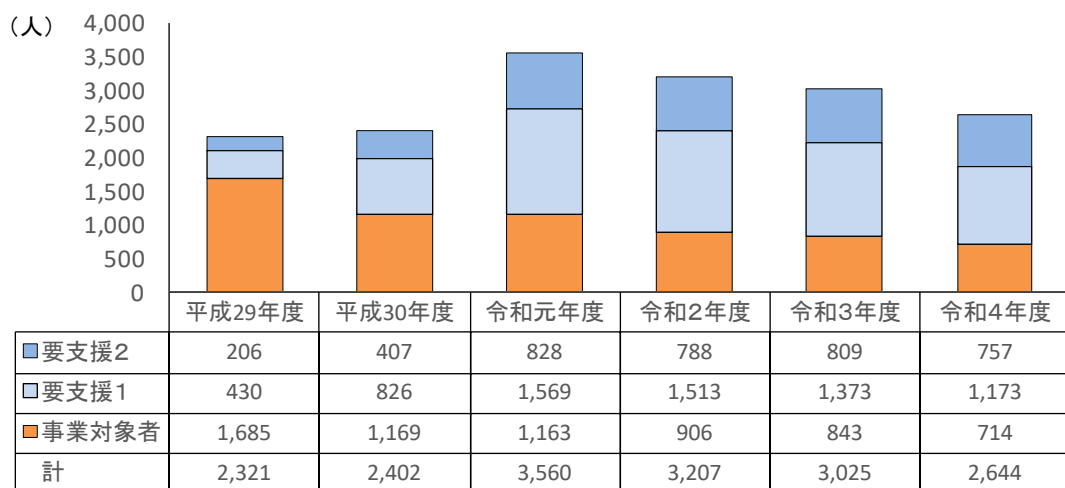
○平成 30 年度は要支援者を中心に増加していますが、令和元年度以降は減少傾向が続いています。



(資料) 長野市の介護保険

## ■通所型基準緩和サービス

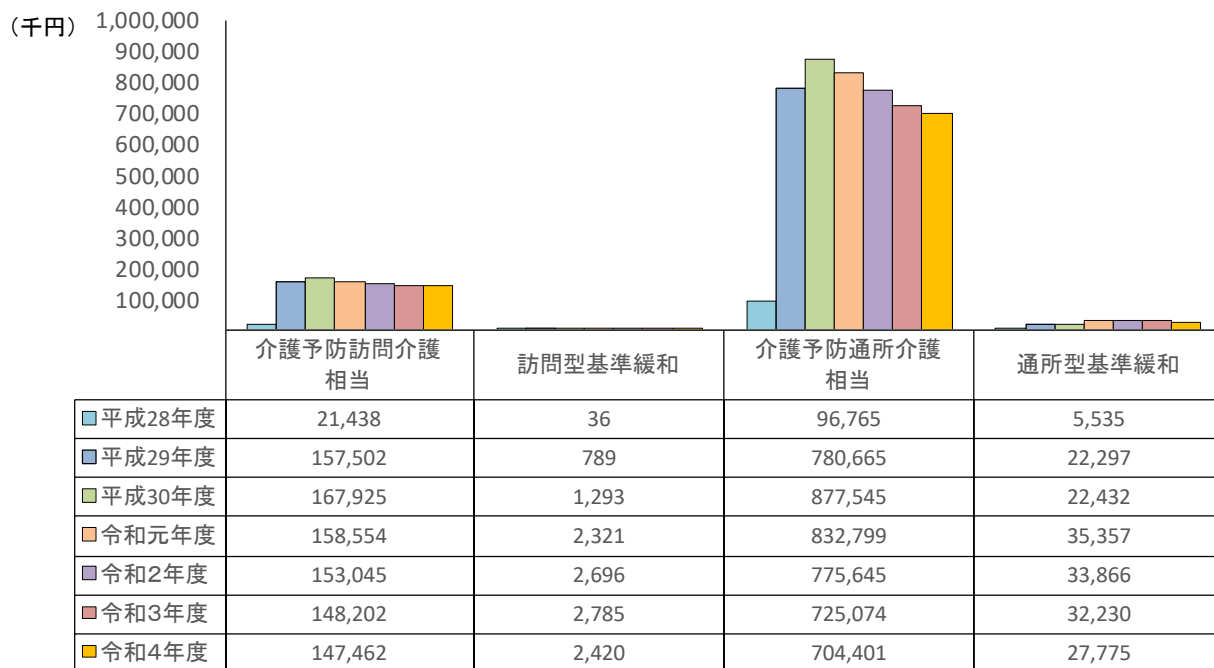
○平成 30 年度から令和元年度にかけて要支援者の利用が大きく増加していますが、令和2年度以降は減少傾向となっています。



(資料) 長野市の介護保険

### ③サービス別事業費の推移

○各サービスの事業費について、利用者の増減に伴い、以下のとおり推移しています。

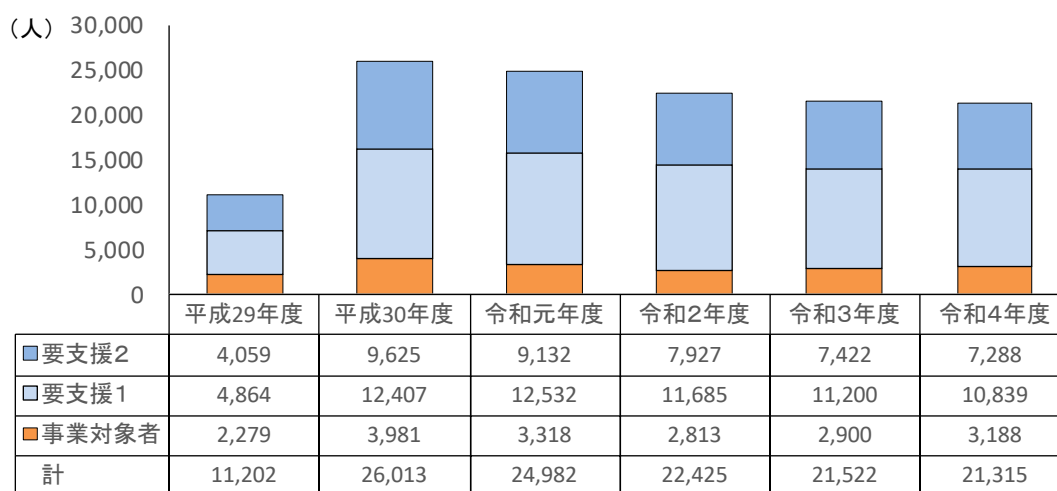


\* H28年度は、H28年10月～H29年3月の実績

(資料) 長野市の介護保険

## (2) 介護予防ケアマネジメント事業

○令和元年度以降は、状態に合わせたケアマネジメントの実施や東日本台風被害、新型コロナ感染症の影響により減少しています。

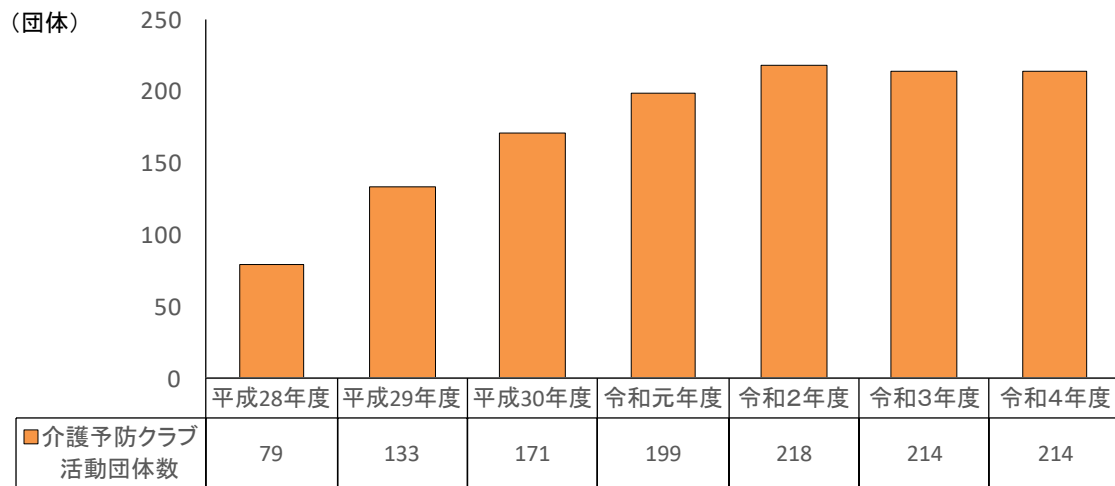


(資料) 長野市の介護保険

### (3) 一般介護予防事業

#### ①地域介護予防活動支援事業

○活動団体数は増加し、令和2年度には平成28年度に比べて約2.8倍まで増加していますが、その後は横ばいとなっています。



(資料) 長野市の介護保険

## 4 長野市における介護保険の特徴

### (1) 要介護認定率

○調整済み認定率※を他の中核市と比較すると、令和3年度で中核市 61 市中で 6 番目に低い認定率となっています。

順位	中核市名	要介護認定率	順位	中核市名	要介護認定率
1	東大阪市	24.7	32	高知市	19.5
2	八尾市	23.9	33	郡山市	19.4
3	尼崎市	23.2	34	金沢市	19.4
4	和歌山市	23.2	35	那覇市	19.3
5	豊中市	22.9	36	富山市	19.2
6	姫路市	22.9	37	西宮市	19.2
7	倉敷市	21.9	38	高槻市	19.1
8	旭川市	21.6	39	水戸市	18.9
9	函館市	21.5	40	川越市	18.9
10	松山市	21.4	41	横須賀市	18.6
11	いわき市	21.1	42	川口市	18.5
12	寝屋川市	20.8	43	鳥取市	18.5
13	福山市	20.8	44	佐世保市	18.5
14	長崎市	20.8	45	宇都宮市	18.4
15	高松市	20.7	46	松江市	18.2
16	岐阜市	20.4	47	越谷市	18.1
17	鹿児島市	20.4	48	柏市	18.0
18	大分市	20.3	49	一宮市	17.9
19	盛岡市	20.2	50	甲府市	17.8
20	枚方市	20.2	51	豊田市	17.8
21	明石市	20.2	52	福井市	17.5
22	大津市	20.1	53	岡崎市	17.5
23	奈良市	20.1	54	前橋市	17.4
24	八王子市	20.0	55	高崎市	17.1
25	下関市	20.0	<b>56</b>	<b>長野市</b>	<b>16.8</b>
26	青森市	19.9	57	松本市	16.8
27	秋田市	19.9	58	呉市	16.7
28	吹田市	19.9	59	宮崎市	16.5
29	船橋市	19.8	60	八戸市	16.4
30	久留米市	19.8	61	山形市	15.4
31	福島市	19.7			

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

※調整済み認定率とは：認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のこと。

一般的に認定率は後期高齢者ほど高くなるのが分かっています。性・年齢構成の影響を除外し、どの地域も全国平均と同じ性・年齢構成だったとして計算することで、地域間での比較がしやすくなります。長野市は後期高齢者の割合が高いので、調整する前の認定率よりも調整済み認定率が低くなっています。

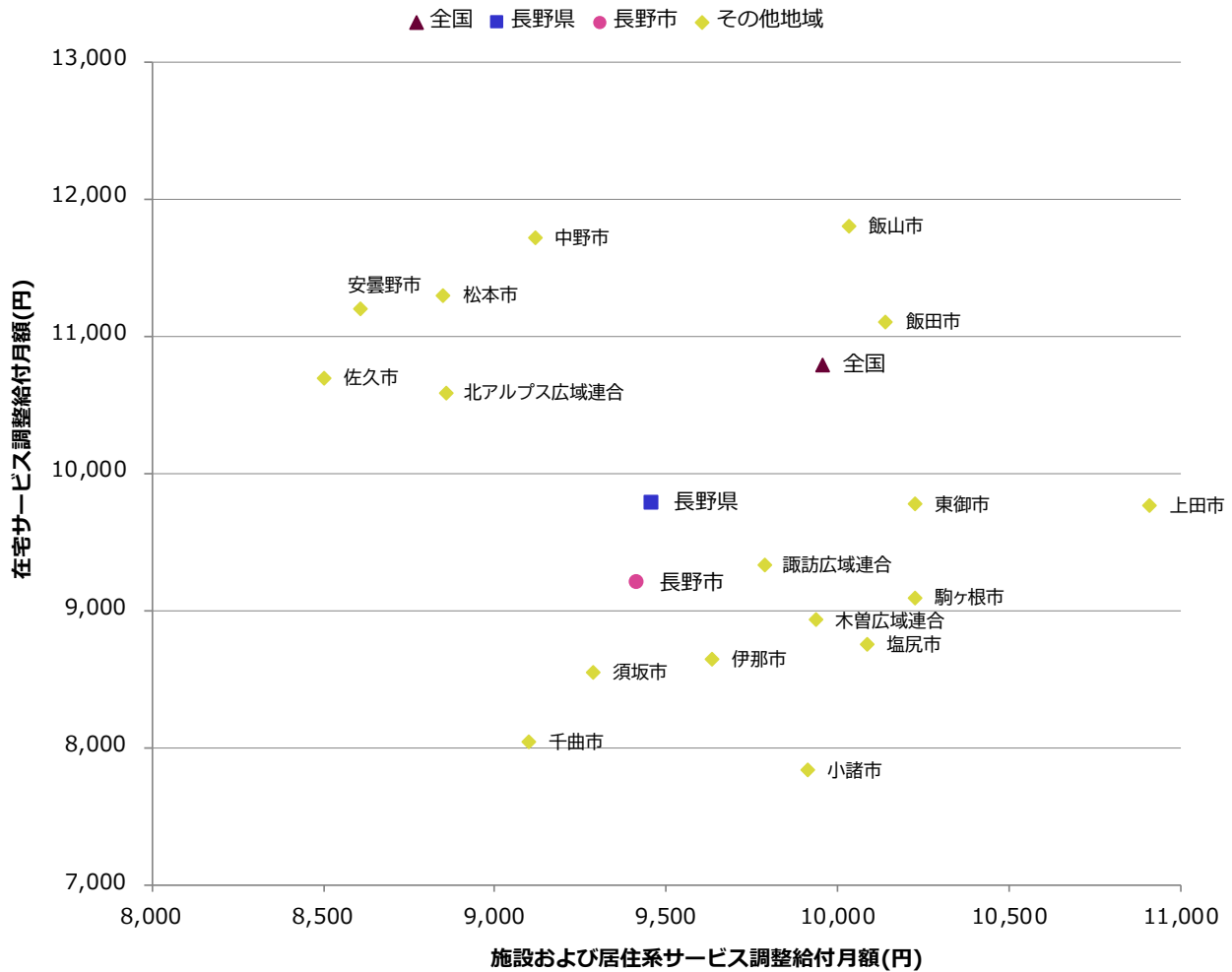
## (2) サービス給付費

### ①被保険者一人あたり給付費の比較

○令和2年度の被保険者一人あたりサービス給付費（性・年齢調整後）を長野県、県内市及び広域連合と比較すると、長野市は、在宅サービス、施設・居住系サービスともに比較的バランスの取れた給付費となっています。

○全国と比べると在宅サービス、施設・居住系サービスともに低くなっています。

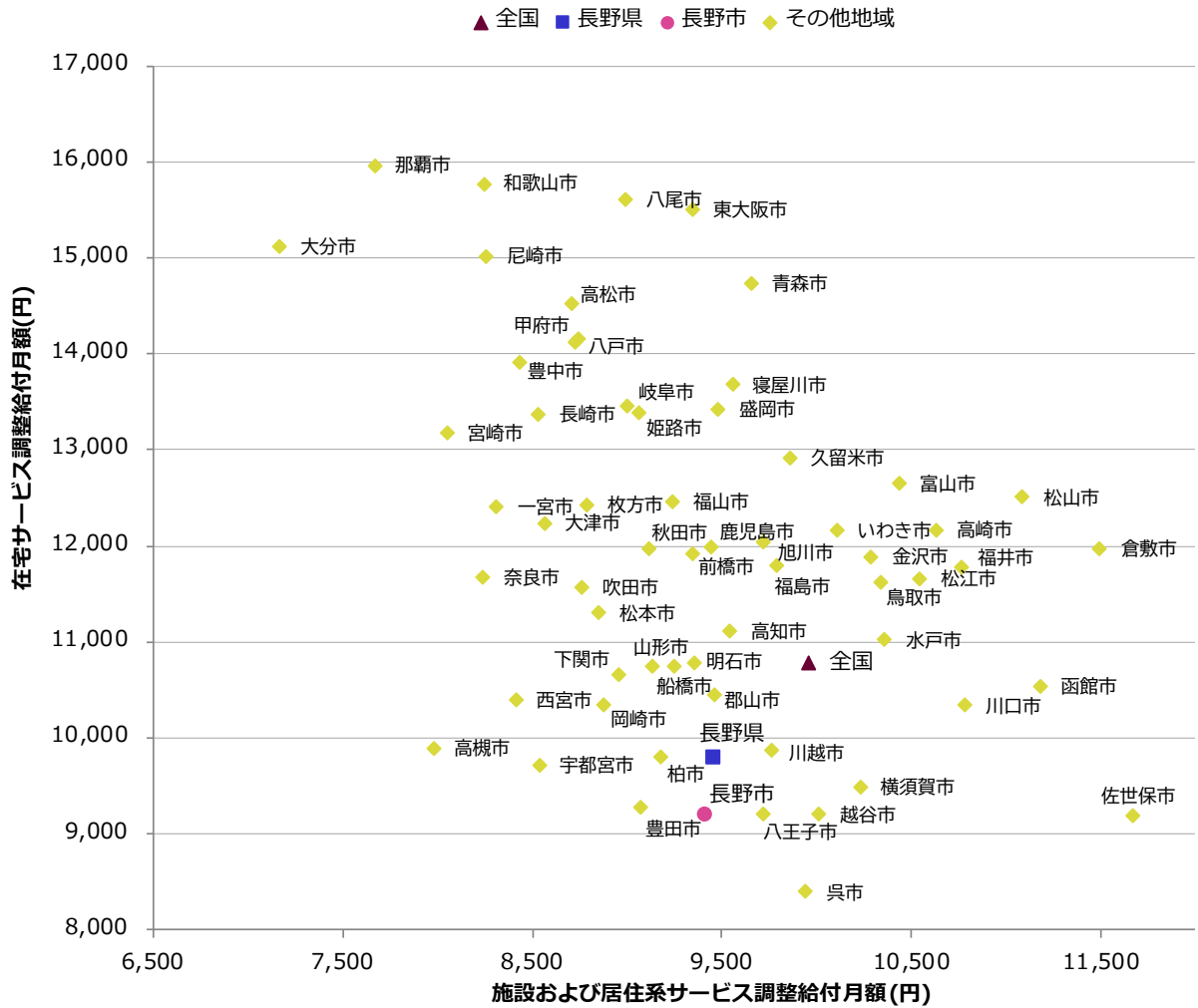
#### ■県内市・広域連合との比較



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

○他の中核市と比較すると、在宅サービスの給付費が低く、施設・居住系サービスの給付費は平均的な値となっています。

■中核市との比較



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

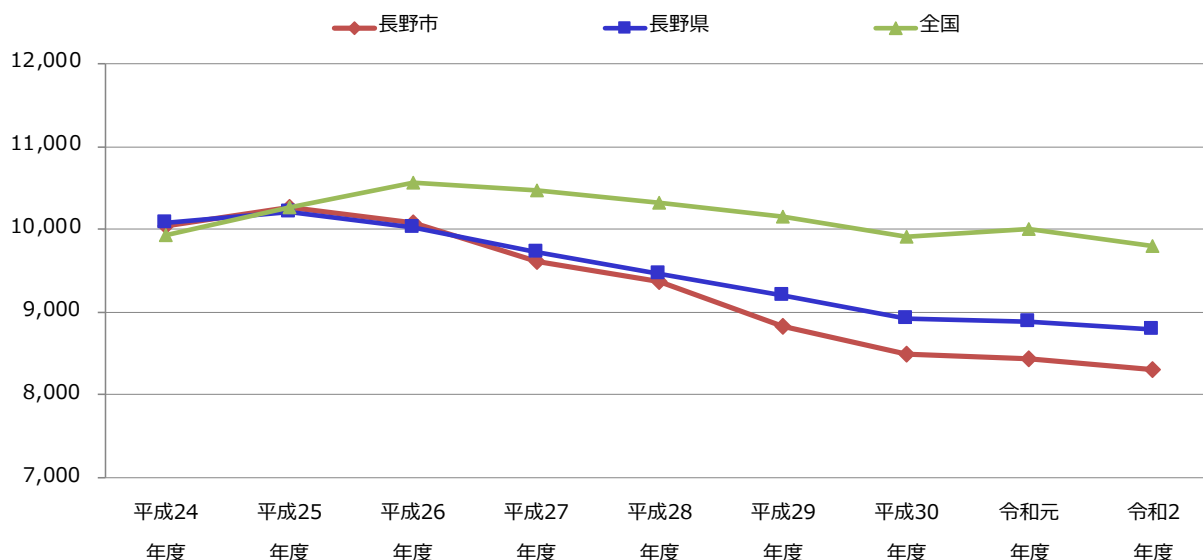


## ②被保険者一人あたり給付費の推移

○被保険者一人あたり給付費（性・年齢調整後）の推移をみると、在宅サービスでは、平成25年度までは全国、県と同程度の水準で増加していましたが、その後、全国、県と同様に減少に転じていますが、減少幅は全国、県と比べて大きくなっています。

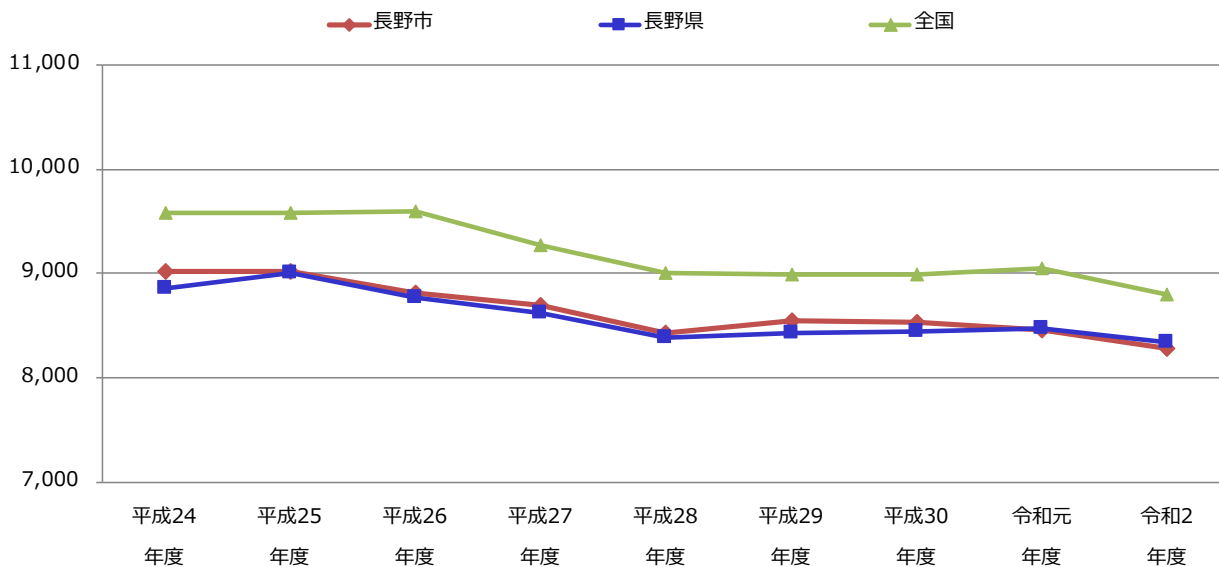
○施設・居住系サービスでは、県と同程度、全国と比べて低い水準で推移しています。

### ■在宅サービス



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム

### ■施設・居住系サービス



(出典) 地域包括ケア「見える化」システム